



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月29日

上場会社名 西川計測株式会社

上場取引所 東

コード番号 7500 URL <https://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 後藤 靖文

TEL 03-3299-1331

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の業績(2021年7月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	6,117	7.0	293	84.2	300	61.5	211	71.8
2021年6月期第1四半期	5,718	△8.6	159	△44.8	186	△37.2	123	△38.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	62.85	—
2021年6月期第1四半期	36.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	21,178	12,582	59.4
2021年6月期	23,552	12,665	53.8

(参考)自己資本 2022年6月期第1四半期 12,582百万円 2021年6月期 12,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△1.6	1,700	△11.3	1,760	△12.1	1,200	△12.5	356.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期1Q	3,432,475 株	2021年6月期	3,432,475 株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	67,942 株	2021年6月期	67,942 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期1Q	3,364,533 株	2021年6月期1Q	3,364,533 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7
受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当社は、2020年度から2022年度までの3カ年を対象とする中期経営計画「INNOVATION&GROWTH2022」に基づき、4つの基本戦略「計測・制御・分析ソリューションにおけるNO.1を目指す」「ターゲットの明確化とマーケティングの強化」「Only One Solutionの構築」「経営基盤の盤石化を推進」を軸に推進してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高は、ライフライン関連が堅調となった事に加え、半導体や通信関連が好調となり、61億17百万円（前年同期7.0%増）となりました。利益面は、増収に伴い、営業利益2億93百万円（前年同期比84.2%増）、経常利益3億円（前年同期比61.5%増）、四半期純利益2億11百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

また、受注関連につきましては、受注高は84億30百万円（前年同期比9.9%増）、受注残高は168億8百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②第1四半期累計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公共事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節的変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて14.3%減少し165億82百万円となりました。これは、現金及び預金が22億8百万円、電子記録債権が7億円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて9.6%増加し45億95百万円となりました。これは、投資有価証券が3億27百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて10.1%減少し211億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて21.2%減少し85億46百万円となりました。これは、電子記録債務が13億52百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて6.3%増加し50百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が3百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて21.0%減少し85億96百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.7%減少し125億82百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、2021年8月10日に公表いたしました予想値から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,810,262	7,601,389
受取手形及び売掛金	5,902,300	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,820,466
電子記録債権	1,857,199	1,156,925
商品	1,686,704	1,839,005
前渡金	52,729	88,816
前払費用	48,292	40,127
その他	606	35,915
流動資産合計	19,358,095	16,582,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	209,635	204,468
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	43,485	40,350
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	13,609	11,442
有形固定資産合計	272,902	262,432
無形固定資産		
ソフトウェア	406,026	443,235
電話加入権	5,094	5,094
無形固定資産合計	411,121	448,329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,628,135	2,955,830
役員に対する保険積立金	573,281	573,851
繰延税金資産	33,170	85,054
破産更生債権等	527	527
その他	275,675	270,460
貸倒引当金	△502	△502
投資その他の資産合計	3,510,288	3,885,222
固定資産合計	4,194,311	4,595,985
資産合計	23,552,407	21,178,632

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,299,571	3,688,964
電子記録債務	3,093,653	1,740,875
リース債務	7,886	6,439
未払金	278,215	86,657
未払費用	200,819	167,514
未払法人税等	329,962	213,406
前受金	2,222,899	—
契約負債	—	1,913,826
預り金	304,967	138,767
賞与引当金	—	369,880
役員賞与引当金	—	15,163
受注損失引当金	264	127
工事損失引当金	—	65,603
その他	101,298	138,825
流動負債合計	10,839,538	8,546,051
固定負債		
リース債務	6,524	5,804
長期未払金	1,828	1,828
退職給付引当金	39,186	42,921
固定負債合計	47,539	50,553
負債合計	10,887,077	8,596,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	10,301,181	10,092,085
自己株式	△159,081	△159,081
株主資本合計	11,526,700	11,317,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,138,628	1,264,422
評価・換算差額等合計	1,138,628	1,264,422
純資産合計	12,665,329	12,582,027
負債純資産合計	23,552,407	21,178,632

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,718,224	6,117,584
売上原価	4,559,203	4,816,396
売上総利益	1,159,021	1,301,187
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	96,798	79,735
役員報酬	37,800	31,350
役員賞与引当金繰入額	12,083	15,163
給料及び手当	491,834	515,432
退職給付費用	17,806	17,686
福利厚生費	87,370	90,251
賃借料	97,820	99,480
減価償却費	12,446	11,448
その他	145,781	147,318
販売費及び一般管理費合計	999,742	1,007,866
営業利益	159,278	293,321
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	6,385	6,435
保険解約返戻金	20,223	—
その他	558	1,040
営業外収益合計	27,178	7,485
営業外費用		
その他	189	57
営業外費用合計	189	57
経常利益	186,267	300,749
税引前四半期純利益	186,267	300,749
法人税、住民税及び事業税	92,070	196,582
法人税等調整額	△28,889	△107,303
法人税等合計	63,180	89,278
四半期純利益	123,086	211,470

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、その期間がごく短い契約を除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は26百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について、新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	4,472,802	△8.8	11,752,484	7.6
計測器	1,060,655	15.5	694,369	1.9
分析機器	2,154,717	47.8	3,012,901	29.3
産業機器・その他	742,010	90.8	1,349,006	1.1
計	8,430,185	9.9	16,808,761	10.1

②販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	3,261,034	5.5
計測器	901,844	32.6
分析機器	1,506,213	△8.5
産業機器・その他	448,491	49.0
計	6,117,584	7.0